

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第90期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TO CHU - SHOKU H I N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 奥川 洋介
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 奥川 洋介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区川並町3番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高	(百万円)	536,172	557,843	559,258	582,862	604,737
経常利益	(百万円)	6,151	6,121	5,876	5,092	4,331
当期純利益	(百万円)	3,372	2,369	4,258	2,471	1,857
純資産額	(百万円)	44,794	48,850	53,191	53,656	52,580
総資産額	(百万円)	147,407	156,196	181,320	190,448	173,041
1株当たり純資産額	(円)	3,428.23	3,741.50	4,076.00	4,118.62	4,097.10
1株当たり当期純利益	(円)	249.64	174.75	326.81	189.67	143.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	189.61	143.61
自己資本比率	(%)	30.4	31.3	29.3	28.2	30.4
自己資本利益率	(%)	7.9	5.1	8.4	4.6	3.5
株価収益率	(倍)	14.5	23.9	12.4	18.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,558	6,757	9,439	9,633	4,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,181	3,619	2,223	5,083	2,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	414	359	523	767	1,375
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	10,020	12,798	23,938	27,720	19,238
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,288 (428)	1,261 (447)	1,220 (445)	1,186 (380)	1,148 (421)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86～88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (百万円)	518,333	541,820	543,526	567,877	591,950
経常利益 (百万円)	5,861	5,910	5,792	5,685	5,036
当期純利益 (百万円)	3,241	2,198	4,157	3,295	1,301
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	44,625	48,478	52,655	53,838	52,564
総資産額 (百万円)	142,442	151,107	175,895	186,267	170,270
1株当たり純資産額 (円)	3,416.03	3,713.78	4,040.63	4,131.82	4,095.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22 (10)	24 (12)	55 (25)	58 (28)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	240.49	162.48	319.03	252.91	100.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	252.83	100.67
自己資本比率 (%)	31.3	32.1	29.9	28.9	30.9
自己資本利益率 (%)	7.6	4.7	8.2	6.2	2.4
株価収益率 (倍)	15.1	25.7	12.7	14.0	34.2
配当性向 (%)	9.1	14.8	17.2	22.9	59.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	923 (35)	911 (36)	891 (61)	905 (79)	765 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86～88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業、同商店を改組して㈱松下商店（資本金1百万円、本社：大阪市）を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店（本社：長崎市）と資本・業務提携。（昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。）
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱（本社：大阪市）を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現（本社：別府市）を設立、大分地区の販売強化をはかる。（昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。）
平成6年2月	㈱進藤との共同出資により㈱シンドー（本社：福岡県嘉穂郡穂波町）を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業㈱（本社：熊本市）の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱（本社：沼津市）の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。
	食料品卸売業……㈱関東メイカン（本社：横浜市）、メイカン物産㈱（本社：名古屋市）、㈱東部メイカン（本社：岩倉市）、㈱静岡メイカン（本社：浜松市）、㈱中部メイカン（本社：大垣市） 食料品製造業……㈱磯美人（本社：愛知県海部郡弥富町） 倉庫業………㈱東名配送センター（本社：名古屋市） 不動産業………メイカン不動産㈱（本社：名古屋市）
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱（本社：熊本市）となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。
平成19年3月	事業再編の一環として、㈱シンドーを清算。
平成19年4月	㈱静岡メイカンが子会社である㈱エム・ワイフーズを合併し、静岡地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	愛知伊藤忠食品㈱がメイカン物産㈱を合併し、愛知地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	㈱磯美人の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、中部地区での磯美人ブランドの強化をはかる。
平成20年4月	I S C ビジネスサポート㈱（本社：東京都中央区）を設立、当社の財務・経理・債権債務管理等の業務を委託。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社13社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

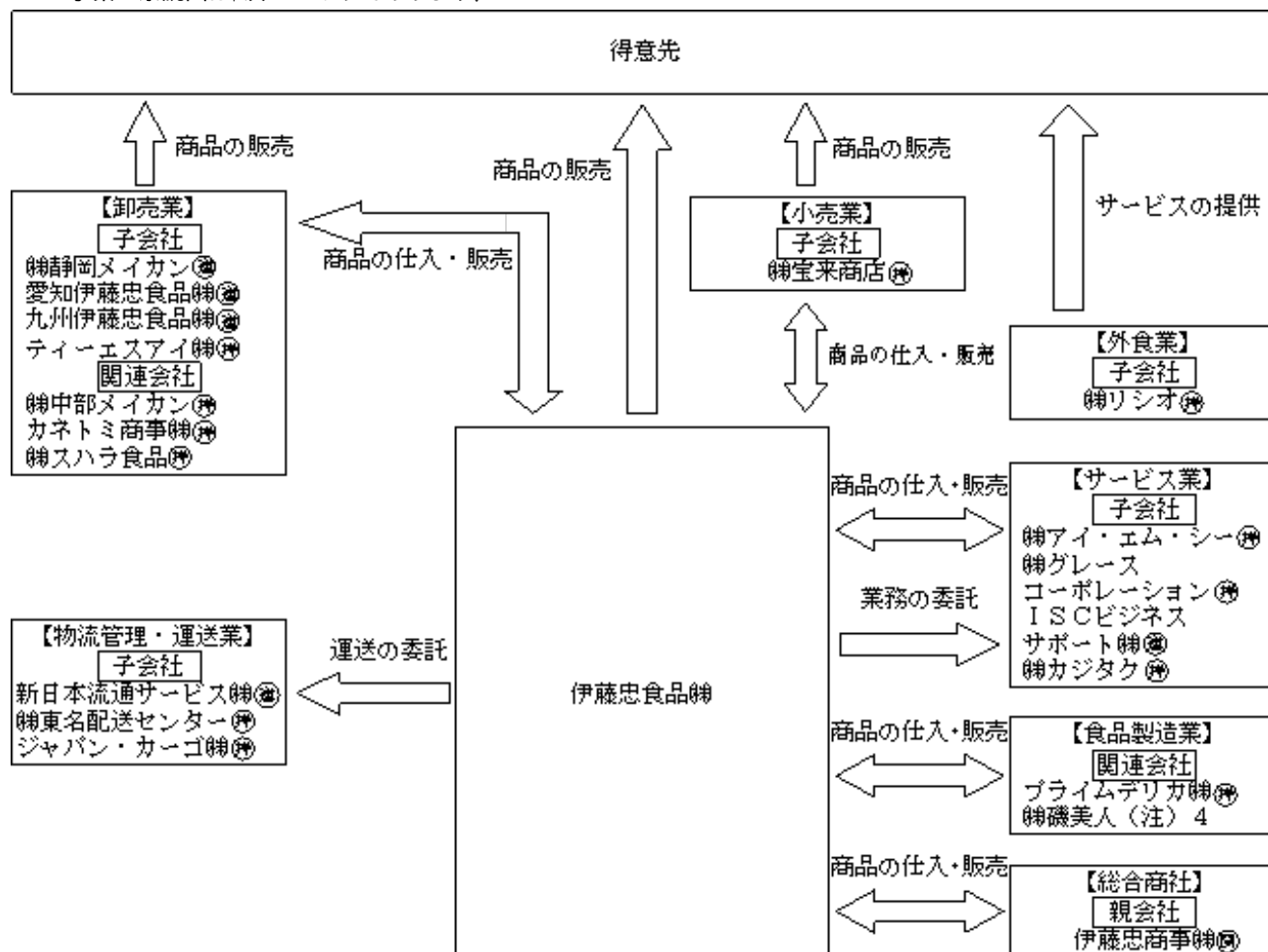
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊦印……連結子会社 ㊧印……持分法適用会社 ㊨印……関連当事者
2. 持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。
3. 当連結会計年度において持分法適用関連会社であった北陸中央食品㈱の株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。
4. 持分法適用関連会社であった㈱磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外いたしました。
5. 平成20年4月1日付で人事総務・財務・経理・債権債務管理等の業務受託を目的としたISCビジネスサポート㈱を新設し、連結子会社といたしました。
6. 当連結会計年度において、㈱カジタクの株式を取得し、持分法適用非連結子会社といたしました。
7. ㈱グレースコーポレーションおよび㈱リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 等(%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	48.5	3.2	51.7	兼任 3 転籍 4	-	当社が商 品を仕入	当社が土 地・建物 を賃借

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(株)静岡メイカン	浜松市 東区	48	食品卸売業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	-
愛知伊藤忠食品 (株)	愛知県 岩倉市	50	食品卸売業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社が商 品を販売	-
九州伊藤忠食品 (株)	熊本県 熊本市	100	酒類・ 食品卸売業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	貸付 債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	-
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
ISCビジネス サポート(株)	東京都 中央区	90	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 2 出向 2	-	当社の事 務を委託	当社が建 物を賃貸

(3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(非連結子会社) ジャパン・カー ゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任 5	貸付	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類小売業	100.0	-	100.0	兼任 3 出向 1	債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(株)東名配送セン ター	名古屋 市港区	100	倉庫業	51.0	-	51.0	兼任 4 出向 1	-	当社の物 流業務を 委託	-
(株)アイ・エム・ シー	東京都 中央区	50	サービス業	100.0	-	100.0	兼任 5	貸付 債務保証	当社が商 品を販売	当社が建 物を賃貸
(株)グレースコー ポレーション	東京都 中央区	50	サービス業	88.5	-	88.5	兼任 4 出向 1	貸付 債務保証	-	当社が建 物を賃貸
(株)リシオ	東京都 中央区	30	外食業	100.0	-	100.0	兼任 4	貸付	-	当社が建 物を賃貸
ティーエスアイ (株)	東京都 中央区	30	食品卸売業	60.0	-	60.0	兼任 2 出向 1	貸付	-	当社が建 物を賃貸
(株)カジタク	東京都 江東区	95	サービス業	51.0	-	51.0	兼任 5	-	-	-
(関連会社) (株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5	-	42.5	兼任 2 転籍 1	-	当社が商 品を販売	-
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食品 卸売業	34.7	-	34.7	兼任 2 出向 1 転籍 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が土 地・建物 を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(株)スハラ食品	北海道 小樽市	95	酒類・食品 卸売業	35.0	-	35.0	出向 1	-	当社が商 品を販売 および仕 入	-
プライムデリカ (株)	神奈川県 相模原市	600	食品製造業	20.0	-	20.0	-	貸付	当社が商 品を販売	-

(注) 1 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

2 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。

なお、間接所有を含めた同社の議決権比率は51.7%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

3 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,148 (421)
合計	1,148 (421)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
765 (72)	40.1	16.1	6,002

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前期末に比べ、140名減少しましたのは、主に平成20年4月設立の連結子会社であるISCビジネスサポート(株)への出向者が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

当社には伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数445人)されておりますが、上部団体には所属しておりません。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

連結子会社

九州伊藤忠食品株式会社には、九州伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数21人)されており、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (平成19年9月期)	当連結会計年度 (平成20年9月期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	582,862	604,737	3.8
営業利益	5,070	4,239	16.4
経常利益	5,092	4,331	15.0
当期純利益	2,471	1,857	24.9

当連結会計年度のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国を発火点とする金融問題の発生が、あらゆる分野に影響を与え、不透明感の強い不確実性の高まる経済環境となりました。食品流通業界では家計所得が伸び悩む中で、食料品、燃料価格などの値上りや「食」の安心・安全に対する信頼を揺るがす事件の影響などにより消費が低迷する厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループはスーパー、コンビニエンスストアなどの主要取引先である組織小売業との取引拡大に加え、新規企業との取引開始により売上高の増加に努めました。また、Eコマースを中心としたウェブネットワーク・ビジネス分野への取組みやライフスタイル支援分野など、マーケットが拡大している分野へ機能提供を強化推進し、今後の当社グループの収益拡大に繋がる取組みを始めております。

当連結会計年度の売上高は、スーパー、コンビニエンスストアなどの主要取引先との取引増加および新規企業との取引開始により売上高は前期比較3.8%(218億75百万円)増加の6,047億37百万円となりました。

営業利益は前期比較16.4%(8億30百万円)減少の42億39百万円となりました。これは、売上高増加による売上総利益の増加はあったものの、一部価格改定商品の価格転嫁の遅れによる収益の悪化、ギフト需要の不振による収益の低下、新規取引開始時における一時費用の発生、ならびにセンターフィー・運送費等の物流関連費用の上昇によるものです。

経常利益は、前期比較15.0%(7億61百万円)減少の43億31百万円となりました。これは、営業利益の減少に加え持分法適用の物流子会社の業績悪化などによるものです。

当期純利益は、前期比較24.9%(6億14百万円)減少の18億57百万円となりました。これは、上記理由に加え物流センターの休止による損失引当および繰延税金資産の一部取崩によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成19年9月期)	当連結会計年度 (平成20年9月期)	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,633	4,292	13,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,083	2,813	2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	1,375	607
現金及び現金同等物の増減額	3,782	8,481	12,263
現金及び現金同等物の期首残高	23,938	27,720	3,782
現金及び現金同等物の期末残高	27,720	19,238	8,481

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は192億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億81百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は42億92百万円(前連結会計年度より139億25百万円支出増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が43億90百万円となりましたが、前期末が休日であったため売上債権の減少額71億16百万円に対し、仕入債務の減少額が159億71百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億13百万円(前連結会計年度より22億69百万円支出減少)となりました。これは、物流センターの有形固定資産の取得に17億54百万円、持分法適用会社に対するグループ金融制度による貸付金など6億93百万円の支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億75百万円(前連結会計年度より6億7百万円支出増加)となりました。これは、配当金の支払7億75百万円や自己株式取得5億99百万円が主なものであります。

2【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	109,972	5.0
和洋酒	108,679	11.7
調味料・缶詰	105,778	1.6
嗜好・飲料	127,462	1.8
麺・乾物	47,377	6.6
冷凍・チルド	30,089	2.4
ギフト	55,823	3.4
その他	19,554	1.6
合計	604,737	3.8

（注）1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン - イレブン・ジャパン	69,228	11.9	72,934	12.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	104,694	5.1
和洋酒	101,075	12.5
調味料・缶詰	98,340	2.5
嗜好・飲料	116,010	2.7
麺・乾物	43,292	2.2
冷凍・チルド	27,427	3.2
ギフト	50,971	4.0
その他	2,626	6.4
合計	544,439	4.1

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、世界的金融恐慌懸念や株式市場の暴落などにより、企業業績の先行きに不安要因を抱える極めて厳しい経営環境が続くものと思われます。食品流通業界におきましても、価格値上げは一巡したものの家計所得が増えない中、消費者の生活防衛意識の高まりにより、依然として厳しい環境で推移するものと思われます。このような状況下、引き続き中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を一層進めるとともに、ウェブネットワーク分野などライフスタイル対応型ビジネスに本格的に取組んでまいります。またさらなる経営効率化を図るべくビジネスプロセスの改善・再構築による生産性の向上および物流センターの再編成による物流コストの削減に取り組んでまいります。これらを実現するため、次の3点を重点施策として、継続的に実行してまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力(連結子会社・関連会社)の強化

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

内部統制システムの確立と徹底

C S R・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状態等に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成20年12月19日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 伊藤忠商事(株)との関係について

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は6,047億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,186億円と36.1%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

(3) 災害およびシステム災害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティーには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 食品安全管理について

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成19年9月期)	当連結会計年度 (平成20年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
ビール	104,690	109,972	5,282	5.0
和洋酒	97,323	108,679	11,356	11.7
調味料・缶詰	104,123	105,778	1,654	1.6
嗜好・飲料	125,210	127,462	2,251	1.8
麺・乾物	44,463	47,377	2,914	6.6
冷凍・チルド	29,370	30,089	718	2.4
ギフト	57,800	55,823	1,977	3.4
その他	19,879	19,554	324	1.6
合計	582,862	604,737	21,875	3.8

(注) 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成19年9月期)	当連結会計年度 (平成20年9月期)	増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
卸売業	124,741	116,626	8,114	6.5
百貨店	40,815	37,283	3,532	8.7
スーパー	295,245	324,879	29,633	10.0
CVS・ミニスーパー	74,060	74,616	556	0.8
その他小売業	23,016	26,642	3,625	15.8
メーカー他	24,983	24,688	294	1.2
合計	582,862	604,737	21,875	3.8

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

当連結会計年度の売上高は6,047億37百万円となり、前連結会計年度と比較して218億75百万円（3.8%）増加いたしました。商品分類別では、ビールが52億82百万円（5.0%）、和洋酒が113億56百万円（11.7%）、麺・乾物が29億14百万円（6.6%）と増加しておりますが、これはスーパー、コンビニエンスストアに対する取扱量の増加が主な要因であります。業態別では、スーパーが296億33百万円（10.0%）増加し、業態別売上高構成比は53.7%となりました。これは主要取引先への売上が総じて好調だったためであります。またコンビニエンスストアも酒類を中心に取引増加しましたが、卸売業は取引業態変更等もあり81億14百万円（6.5%）減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は604億37百万円となり、前連結会計年度と比較して11億89百万円（2.0%）増加いたしました。

これは、一部価格改定商品の価格転嫁の遅れによる収益の悪化、ギフト需要の不振による収益の低下はあったものの、スーパー、コンビニエンスストア等への売上高増加に伴う売上総利益の増加が主な要因であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は561億97百万円となり、前連結会計年度と比較して20億19百万円（3.7%）増加いたしました。

これは、新規取引開始時における一時費用の発生、ならびに組織小売業との取引拡大によりセンターフィーを含めた運送費・倉敷料等が前連結会計年度と比較して12億63百万円（3.8%）増加したことが主な要因であります。

営業利益

以上のことから、営業利益については42億39百万円となり、前連結会計年度と比較して8億30百万円（16.4%）減少いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は10億71百万円となり、前連結会計年度と比較して1億61百万円（17.8%）増加いたしました。また、営業外費用は9億80百万円となり、前連結会計年度と比較して93百万円（10.6%）増加となりました。

営業外費用の増加は、主として持分法適用の物流子会社の業績悪化などによるものです。

経常利益

以上のことから、経常利益については43億31百万円となり、前連結会計年度と比較して7億61百万円（15.0%）減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は3億22百万円となり、前連結会計年度と比較して4百万円（1.4%）増加いたしました。また、特別損失は2億63百万円となり、前連結会計年度と比較して31百万円（10.7%）減少いたしました。

当期純利益

上記 から の要因により、当連結会計年度の当期純利益は18億57百万円となり、前連結会計年度と比較して6億14百万円（24.9%）減少いたしました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は192億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して84億81百万円減少いたしました。

これは、営業活動による支出42億92百万円と投資活動による支出28億13百万円、財務活動で13億75百万円支出したことによるものであります。

営業活動により使用した資金は、税金等調整前当期純利益が43億90百万円となりましたが、前期末が休日であったため売上債権の減少額71億16百万円に対し仕入債務の減少額が159億71百万円となったことが主な要因であります。

投資活動によって使用した資金28億13百万円は、物流センターの有形固定資産の取得17億54百万円、持分法適用会社に対するグループ金融制度による貸付金など6億93百万円の支出があったことが主な要因であります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して6億7百万円増加の13億75百万円となりました。これは、配当金の支払7億75百万円や自己株式取得5億99百万円が主な要因であります。

流動性と資金の源泉

当社グループは、運転資金および設備投資のための資金を基本的に営業活動から生み出すキャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、多額の資金負担の軽減を図るため、物流センターなど設備の一部はリース方式を採用しております。なお、緊急時に備えて金融機関との間に当座借越契約を締結しております。

また、グループ会社間における資金の偏りを解消するためグループ金融制度を導入しており、資金の効率的運用と最適化に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、賃貸用土地・建物、物流機器購入等、総額18億95百万円を実施いたしました。

(1) 提出会社

当期の設備投資の総額は18億80百万円で、その主なものは次のとおりであります。

大府ドライ物流センター（愛知県大府市）建設費用 10億52百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇 用 者 数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
北海道東北地区 仙台支店(仙台市宮城野 区) 他、営業所1か所 西友仙台物流センター (仙台市宮城野区) 他、物流センター17か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	25,905.64 (11,477.28) [1,450.00]	961	507	-	8	88	1,566	20	7
関東甲信越地区 東京本社(東京都中央区) 他、営業所3か所 相模原加食共配センター (神奈川県相模原市) 新座物流センター (埼玉県新座市) 座間加工食品センター (神奈川県座間市) 他、物流センター62か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	88,797.30 (55,551.73) [3,443.90]	2,941	2,654	13	1,534	1,124	8,267	317	27
東海北陸地区 東海営業本部 (名古屋市熱田区) 他、営業所2か所 春日井物流センター (愛知県春日井市) 稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市) 他、物流センター22か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	53,702.05 (17,426.95) [6,265.08]	2,611	1,749	-	674	167	5,203	123	6

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター32か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	101,722.78 (70,138.53) [12,776.63]	4,055	1,626	3	683	1,070	7,439	247	18
中国地区 中国支店(広島市西区) 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター12か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	32,173.75 (17,907.47) [2,928.04]	965	163	-	16	233	1,379	25	3
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市) 他、物流センター2か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,723.00 (-) [-]	384	198	-	1	-	584	2	-
九州地区 福岡支店(福岡市博多区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター12か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	7,439.13 (4,119.08) [-]	50	113	-	8	52	224	31	6

(注) 上記には、委託物流センター102か所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
関東甲信越地区 ISCビジネスサポート㈱ (東京都中央区)	サービス 業	コン ピュータ 周辺装置	- (-) [-]	-	-	-	3	-	3	116	32
東海北陸地区 ㈱静岡メイカン (浜松市東区) 他1社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	20,636.27 (17,259.63) [102.98]	308	165	2	13	154	644	120	37
近畿地区 新日本流通サービス㈱ (大阪市大正区)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	- (-) [-]	-	-	-	-	-	-	95	269
九州地区 九州伊藤忠食品㈱ (熊本県熊本市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	2,346.47 (863.47) [-]	111	14	0	2	6	135	52	1

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積欄の()内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。
4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,464.97	313
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事業	管理販売設備	11,910.80	264
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	21,278.33	288
大津物流センター (滋賀県大津市)	食料品卸売事業	管理販売設備	10,406.10	126
天保山物流センター (大阪市港区)	食料品卸売事業	管理販売設備	14,333.67	9

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	67
高槻物流センター (大阪府高槻市)	物流センター	60

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	241

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積㎡)
			総額	既支払額				
大府ドライ物流センター(愛知県大府市)	食料品卸売事業	管理販売設備 (物流センター新設)	4,170	1,003	自己資金	平成20年 4月	平成21年 1月	32,118.45

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月19日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第1回新株予約権）
第1回新株予約権については、当連結会計年度末までに全て権利行使しております。

平成19年12月20日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	73(注)1	73(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300(注)2	7,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月22日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)	-	13,032	-	4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンとの合併

当社は㈱関東メイカンの発行株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は
行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	20	295	88	3	7,804	8,244	-
所有株式数 (単元)	-	16,304	467	83,745	10,243	8	19,529	130,296	3,090
所有株式数 の割合(%)	-	12.51	0.36	64.27	7.86	0.00	15.0	100.00	-

(注) 1 自己株式201,315株は、「個人その他」に2,013単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4 - 1 - 3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒ ビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻 3 - 1 - 3	400	3.07
ユーピーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲ イテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	348	2.68
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュ リティーズ (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE. LONDON E14 5HP. UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1)	258	1.98
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行 口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	236	1.82
伊藤忠食品従業員持株会	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	154	1.18
計	-	9,370	71.89

(注) 1 上記のほか、自己株式が201千株あります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 12,821,800	128,218	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 3,090	-	同上
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,218	-

(注1)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

(注2)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	201,300	-	201,300	1.54
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1-8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	207,800	-	207,800	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

・新株予約権方式によるストックオプション制度

平成18年12月21日定時株主総会決議にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第1回新株予約権）
会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成18年12月21日開催の第88期定時株主総会において特別決議されたものであります。
なお、第1回新株予約権については、当連結会計年度末までに全て権利行使しております。

平成19年12月20日定時株主総会決議にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権）
会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成19年12月20日開催の第88期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年12月20日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,600株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日より1年を経過した日から平成21年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。

2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4 新株予約権者は、割当日より1年を経過した日より行使できるものとし、その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月17日～平成20年3月24日)	200,000	640,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	599,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	41,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	423,600
当期間における取得自己株式	91	283,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの行使)	5,800	21,756,003	-	-
保有自己株式数	201,315	-	201,406	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき前期比較2円増配の60円、期末配当金は中間配当金30円を差引き1株当たり30円とし、配当性向（連結）は41.8%となりました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化に向けての投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月12日 取締役会	384	30
平成20年12月19日 定時株主総会	384	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	4,360	4,770	5,500	4,130	3,610
最低(円)	3,200	3,290	3,700	3,450	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,220	3,540	3,580	3,490	3,610	3,610
最低(円)	2,900	3,060	3,200	3,120	3,400	3,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長執行役員)	-	太田 徹	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年6月 同社ボンベイ事務所長 平成10年1月 同社インド代表ニューデ リー事務所長 平成11年4月 同社秘書部長 平成14年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員名古屋支 社社長 平成20年4月 同社常務執行役員名古屋支 社社長(兼)名古屋支社内部 統制統括責任者 平成20年12月 当社顧問[転籍] 平成20年12月 当社代表取締役 会長執行 役員(現任)	(注)4	-
代表取締役 (社長執行役員)	-	濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジ デント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問[転籍] 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役 社長執行 役員(現任)	(注)4	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (専務執行役員)	職能部門管掌 内部統制管掌 ロジスティックス管掌 経営企画本部 本部長 財経本部本部長 社長室室長	岩城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 昭和61年6月 当社営業経理部長代理〔出向〕 平成元年4月 当社東京営業経理部長〔出向〕 平成3年10月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 平成7年12月 当社物流統轄本部長付部長〔出向〕 平成11年10月 当社物流・情報システム本部長代行〔転籍〕 平成12年10月 当社経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 平成12年12月 当社取締役 経営企画室長(兼)物流・情報システム本部長代行 平成13年4月 当社取締役 経営企画室長 平成14年10月 当社取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 平成14年12月 当社常務取締役 総合企画本部長(兼)経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役 営業推進本部長(兼)経営企画室長 平成16年12月 当社常務取締役 物流・情報システム本部統括(兼)物流・情報システム本部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社常務取締役 ロジスティックス本部本部長(兼)社長室室長 平成17年12月 当社常務取締役(兼)常務執行役員 職能部門担当(兼)ロジスティックス本部本部長(兼)社長室室長 平成18年10月 当社常務取締役(兼)常務執行役員職能部門担当(兼)経営企画本部本部長(兼)社長室室長 平成18年12月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス担当 平成20年2月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)経営企画部部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス担当 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス管掌 平成20年4月 当社代表取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼)社長室室長(兼)ロジスティックス管掌	(注)4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				平成20年10月 当社代表取締役 専務執行 役員職能部門管掌(兼)経 営企画本部本部長(兼)社 長室室長(兼)ロジス ティックス管掌 平成20年12月 当社代表取締役 専務執行 役員職能部門管掌(兼)内 部統制管掌(兼)ロジス ティックス管掌(兼)経営 企画本部本部長(兼)財経 本部本部長(兼)社長室室 長(現任)		
取締役 (専務執行役 員)	営業部門管掌 東日本営業本 部本部長 広域事業部管 掌	足立 誠	昭和25年10月5日生	昭和48年3月 株式会社メイカン入社 平成7年1月 同社取締役 直販第二事業 本部長 平成8年10月 当社名古屋支社営業第一部 長 平成10年4月 当社名古屋支社長代行 平成11年10月 当社名古屋支社長 平成12年12月 当社取締役 名古屋支社長 平成15年10月 当社取締役 東海事業本部 長代行(兼)名古屋支社長 平成16年12月 当社常務取締役 東海事業 本部長(兼)名古屋支社長 平成17年10月 当社常務取締役 東海営業 本部本部長 平成17年12月 当社常務取締役常務執行役 員営業部門担当(兼)東海 営業本部本部長 平成18年12月 当社専務執行役員(兼)東 海営業本部本部長 平成20年4月 当社専務執行役員東日本営 業本部本部長補佐(兼)東 海営業本部管掌 平成20年10月 当社専務執行役員営業部門 管掌(兼)東日本営業本部 本部長(兼)広域事業部管 掌 平成20年12月 当社取締役 専務執行役員 営業部門管掌(兼)東日本 営業本部本部長(兼)広域 事業部管掌(現任)	(注)4	2,050
取締役	非常勤	青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社食料経営企画部長 平成15年4月 同社食料カンパニープレジ デント補佐(兼)食料原料 第二事業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社食糧部門長 平成18年4月 同社常務執行役員 食料カ ンパニーエグゼクティブバ イスプレジデント(兼)食 品流通部門長 平成18年12月 当社取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社常務執 行役員 食料カンパニーエ グゼクティブバイスプレジ デント(兼)食品流通部門 長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長谷 茂	昭和24年1月3日生	<p>昭和47年4月 平成8年10月 伊藤忠商事株式会社入社 当社職能グループ分掌役員 付部長 [出向]</p> <p>平成9年4月 平成13年11月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 当社審査・事業部長 [出 向]</p> <p>平成15年4月 当社審査・事業部長 [転 籍]</p> <p>平成15年10月 当社人事総務本部長代行 (兼)人事総務部長</p> <p>平成15年12月 当社取締役 人事総務本部長 代行 (兼)人事総務部長</p> <p>平成17年10月 当社取締役 経営企画本部 本部長 (兼)経営企画部部長</p> <p>平成17年12月 当社執行役員経営企画本部 本部長 (兼)経営企画部部長</p> <p>平成18年10月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼)事業部 部長</p> <p>平成18年12月 当社執行役員事業・審査法 務本部本部長 (兼)事業部 部長 (兼)CSR・コンプ ライアンス担当</p> <p>平成20年4月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐 (兼)経営企画 部部長</p> <p>平成20年7月 当社執行役員経営企画本部 本部長補佐</p> <p>平成20年12月 当社監査役 (現任)</p>	(注)5	1,100
監査役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	<p>昭和50年4月 昭和52年10月 安宅産業株式会社入社 合併により伊藤忠商事株式 会社社員</p> <p>平成16年6月 平成16年12月 同社食料経営管理部長代行 当社監査役</p> <p>平成17年4月 伊藤忠商事株式会社食料経 営管理部長代行 当社監査役 (現任)</p> <p>平成19年5月 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニー食料事業・リスク マネジメント部長</p> <p>伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニーチーフフィナン シャルオフィサー (現任)</p>	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成15年4月 平成18年12月	弁護士登録(日本弁護士連 合会)(現任)東京弁護士 会入会 日本弁護士連合会司法改革 推進本部幹事 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	藤山 二郎	昭和44年6月22日生	平成5年4月 平成20年5月 平成20年12月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料事業統括部事業管 理第一チーム長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							10,250

(注)1 取締役青木芳久氏は、社外取締役であります。

- 2 監査役 松本耕一、増岡研介、藤山二郎の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役
であります。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明
確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で内4名は取締役を兼務しております。
- 4 平成20年12月19日開催の株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成20年12月19日開催の株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成20年12月19日開催の株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度を採用しております。
- b. 取締役会は月1回開催されており、重要事項は全て付議されております。
- c. 業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・執行役員で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役および執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。

会社の内部統制システムの整備の状況

- a. コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、「CSR・コンプライアンス委員会」を常設いたしました。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」の各分科会を設置し、当社およびグループ会社への周知・徹底を図っております。
- b. 安全衛生管理、災害等の危機管理体制については、「危機管理マニュアル」の整備を行い、また食品安全管理の対応については専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認等品質管理体制の整備強化に積極的に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について実効性のある監査活動を行っております。
- b. 監査役会は、監査役4名（うち、3名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。
- c. 当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。
 - ・業務を執行した公認会計士の氏名
（指定社員・業務執行社員）中山紀昭、美馬和実
 - ・会計監査に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 6名、その他 3名

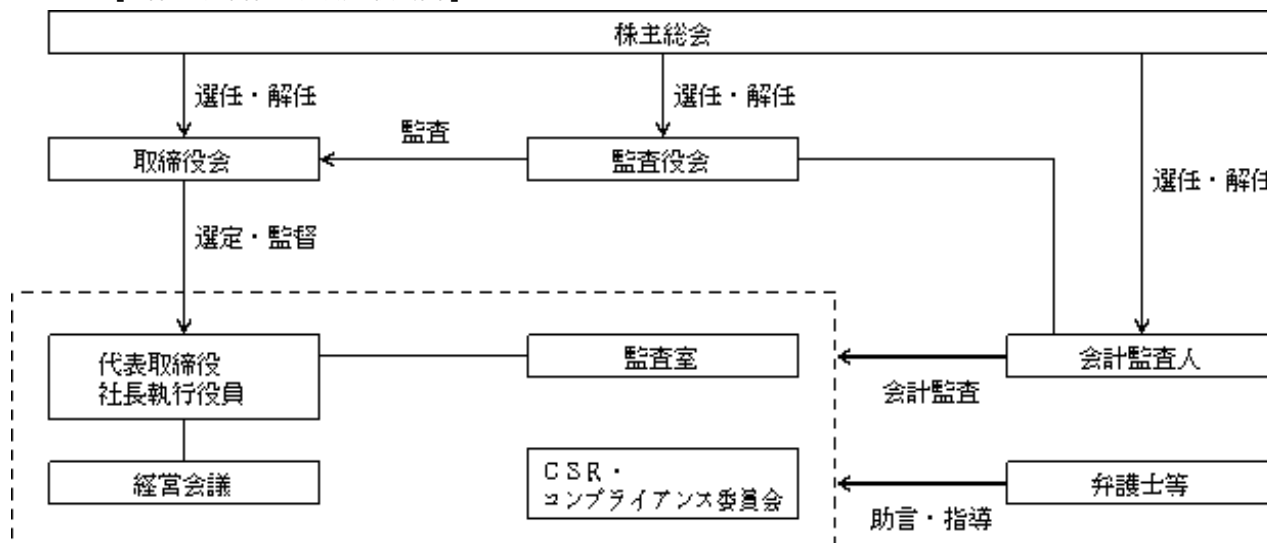
社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は伊藤忠商事㈱の執行役員を兼務しております。

また、社外監査役3名のうち、2名は伊藤忠商事㈱の従業員を兼務しており、他の1名は弁護士であります。社外取締役および社外監査役と当社間に資本関係はありません。

なお、伊藤忠商事㈱は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

[当社の経営管理組織の模式図]



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	138百万円
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	18百万円 (3百万円)
合計	6名 (1名)	156百万円 (3百万円)

(注) 1 支給額には当事業年度に係る役員賞与支給予定額34百万円を含めております。なお、平成19年12月21日に役員賞与42百万円を支給しております。

2 上記には、平成20年4月1日逝去による取締役1名の報酬を含めております。

3 上記のほか、平成19年12月20日開催の取締役会決議により、ストック・オプションとしての新株予約権9百万円(報酬としての額)を取締役4名に付与いたしました。

3 支給人員以外の役員は、非常勤の取締役1名および監査役2名であります。

平成19年12月20日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり以下の要領により、従来の役員賞与にかえて、当社の業務を執行する取締役に対し、当社の連結当期純利益(「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に依る。以下同じ。)に連動する報酬を支給することにしております。

また、利益連動報酬の額とは別に、当社の取締役に対して、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設けることを決議いたしております。

(利益連動報酬の要領)

1. 支給額の算定方法

各取締役に対する支給額について、以下の算定式により算定する。

$$\text{利益連動報酬支給額} = \text{当社の連結当期純利益} \times \text{区分別係数}$$

なお、区分別係数は、代表権を有する取締役については百万分の1,182、代表権を有さず、かつ執行役員を兼務する取締役は百万分の676とする。

但し、当社の連結当期純利益が88億円の場合の支給額を上限に支給する。

2. 支給の条件

当社の連結当期純利益が一定額を下回る場合、当該期は利益連動報酬を支給しない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	26百万円
上記以外の業務にもとづく報酬	5百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)および当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)および当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,730		14,738	
2 受取手形及び売掛金	4	76,618		69,502	
3 有価証券		0		4,500	
4 たな卸資産		11,038		11,177	
5 繰延税金資産		629		624	
6 未収入金		19,247		18,490	
7 その他		1,250		1,311	
8 貸倒引当金		316		455	
流動資産合計		136,199	71.5	119,891	69.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,138		13,947	
減価償却累計額		6,499	7,638	6,754	7,192
(2) 機械装置及び運搬具		103		104	
減価償却累計額		83	19	84	20
(3) 器具及び備品		4,705		4,935	
減価償却累計額		1,673	3,031	1,988	2,946
(4) 土地			12,410		12,390
(5) 建設仮勘定			-		1,026
有形固定資産合計			23,100		23,576
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			679		734
(2) のれん			17		11
(3) その他			13		13
無形固定資産合計			710		759
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	20,721		18,808	
(2) 長期貸付金		50		-	
(3) 繰延税金資産		49		46	
(4) 差入保証金		8,240		8,273	
(5) その他		1,634		1,860	
(6) 貸倒引当金		257		174	
投資その他の資産合計		30,438	16.0	28,815	16.7
固定資産合計		54,249	28.5	53,150	30.7
資産合計		190,448	100.0	173,041	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	123,432		107,461	
2 未払法人税等		770		1,218	
3 賞与引当金		1,111		1,091	
4 役員賞与引当金		51		43	
5 その他		8,103		7,657	
流動負債合計		133,470	70.1	117,472	67.9
固定負債					
1 繰延税金負債		1,970		1,386	
2 退職給付引当金		421		444	
3 役員退職慰労引当金		32		14	
4 設備休止損失引当金		-		209	
5 その他		897		933	
固定負債合計		3,321	1.7	2,988	1.7
負債合計		136,792	71.8	120,460	69.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		4,923	2.6	4,923	2.9
2		7,162	3.8	7,163	4.2
3		38,183	20.0	38,966	22.5
4		33	0.0	611	0.4
株主資本合計		50,236	26.4	50,441	29.2
評価・換算差額等					
1		3,402	1.8	2,121	1.2
2		-	-	0	0.0
評価・換算差額等合計		3,402	1.8	2,120	1.2
新株予約権					
		18	0.0	18	0.0
純資産合計		53,656	28.2	52,580	30.4
負債純資産合計		190,448	100.0	173,041	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		582,862	100.0		604,737	100.0
売上原価			523,614	89.8		544,300	90.0
売上総利益			59,248	10.2		60,437	10.0
販売費及び一般管理費			54,177	9.3		56,197	9.3
営業利益			5,070	0.9		4,239	0.7
営業外収益							
1 受取利息			130			184	
2 受取配当金			253			286	
3 受取手数料			91			81	
4 不動産賃貸収入			280			404	
5 その他		153	909	0.2	114	1,071	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6			2		
2 不動産賃貸費用		159			395		
3 持分法による投資損失		702			546		
4 その他		17	886	0.2	35	980	0.2
経常利益			5,092	0.9		4,331	0.7
特別利益	2						
1 固定資産売却益		1			52		
2 投資有価証券売却益		272			234		
3 貸倒引当金戻入益	43	318	0.1	35	322	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	3						
1 固定資産除却損		104		49			
2 投資有価証券売却損		138		-			
3 投資有価証券評価損		24		1			
4 会員権等評価損		-		1			
5 賃借契約解約損		-		1			
6 設備休止損失引当金 繰入額		-		209			
7 その他特別損失	27	295	0.1	-	263	0.1	
税金等調整前当期純 利益			5,115	0.9		4,390	0.7
法人税、住民税及び 事業税		2,162			2,271		
法人税等調整額		481	2,643	0.5	261	2,533	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			0	0.0		-	-
当期純利益			2,471	0.4		1,857	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	36,271	4	48,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	755	-	755
当期純利益	-	-	2,471	-	2,471
自己株式の取得	-	-	-	28	28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	-	-	196	-	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,912	28	1,883
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	33	50,236

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金				
平成18年9月30日残高（百万円）	4,763	-	-	75	53,191
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	755
当期純利益	-	-	-	-	2,471
自己株式の取得	-	-	-	-	28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	-	-	-	-	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,361	18	75	75	1,418
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,361	18	75	75	464
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	18	-	-	53,656

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	33	50,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	775	-	775
当期純利益	-	-	1,857	-	1,857
自己株式の取得	-	-	-	599	599
自己株式の処分	-	0	-	21	22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	-	-	298	-	298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	782	577	205
平成20年9月30日残高（百万円）	4,923	7,163	38,966	611	50,441

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	-	3,402	18	53,656

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	775
当期純利益	-	-	-	-	1,857
自己株式の取得	-	-	-	-	599
自己株式の処分	-	-	-	-	22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	-	-	-	-	298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,280	0	1,281	0	1,281
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,280	0	1,281	0	1,075
平成20年9月30日残高（百万円）	2,121	0	2,120	18	52,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,115	4,390
減価償却費		1,127	1,292
持分法による投資損益		702	546
投資有価証券売却益		272	234
固定資産除却損および売却損益		102	2
投資有価証券評価損		24	1
貸倒引当金の増減額		96	55
賞与引当金の増減額		10	20
退職給付引当金の増減額		445	81
役員退職慰労引当金の増減額		23	17
受取利息及び受取配当金		384	470
支払利息		6	2
売上債権の増減額		3,399	7,116
たな卸資産の増減額		409	138
未収入金の増減額		631	763
差入保証金の増減額		52	71
仕入債務の増減額		9,682	15,971
その他		442	52
小計		12,298	2,787
利息及び配当金の受取額		403	498
利息の支払額		5	2
法人税等の支払額		3,063	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,633	4,292

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,210	1,754
有形固定資産の売却による収入		14	130
無形固定資産の取得による支出		449	280
投資有価証券の取得による支出		2,351	1,064
投資有価証券の売却による収入		603	848
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入		220	-
その他		911	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,083	2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		10	-
配当金の支払額		755	775
自己株式の処分による収入		-	0
自己株式の取得による支出		21	599
財務活動によるキャッシュ・フロー		767	1,375
現金及び現金同等物の増減額		3,782	8,481
現金及び現金同等物の期首残高		23,938	27,720
現金及び現金同等物の期末残高		27,720	19,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社において、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度においてISCビジネスサポート(株)を新設し連結子会社に、(株)カジタクの株式を取得し持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>また、(株)グレースコーポレーションおよび(株)リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株) ISCビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社6社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株) (株)磯美人</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4～8年	器具及び備品	5～12年	<p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	31～38年							
機械装置及び運搬具	4～8年							
器具及び備品	5～12年							

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)														
<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,942百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,866百万円</p>														
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円</p>															
<p>3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	北陸中央食品(株)	99百万円	(株)宝来商店	70	(株)グレースコーポレーション	0	計	170百万円	<p>3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	72百万円	(株)グレースコーポレーション	0	計	72百万円
北陸中央食品(株)	99百万円														
(株)宝来商店	70														
(株)グレースコーポレーション	0														
計	170百万円														
(株)宝来商店	72百万円														
(株)グレースコーポレーション	0														
計	72百万円														
<p>4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p>(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,995百万円</td> </tr> </table> <p>(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,487百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,371百万円	売掛金	8,624百万円	計	9,995百万円	支払手形	128百万円	買掛金	18,359百万円	計	18,487百万円			
受取手形	1,371百万円														
売掛金	8,624百万円														
計	9,995百万円														
支払手形	128百万円														
買掛金	18,359百万円														
計	18,487百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">33,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	33,138百万円	貸倒引当金繰入額	42	給与・賞与	5,566	賞与引当金繰入額	1,134	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	386	役員退職慰労引当金繰入額	5	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">34,401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	34,401百万円	貸倒引当金繰入額	173	給与・賞与	5,411	賞与引当金繰入額	1,091	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	369	役員退職慰労引当金繰入額	2
運送費・倉敷料	33,138百万円																												
貸倒引当金繰入額	42																												
給与・賞与	5,566																												
賞与引当金繰入額	1,134																												
役員賞与引当金繰入額	51																												
退職給付費用	386																												
役員退職慰労引当金繰入額	5																												
運送費・倉敷料	34,401百万円																												
貸倒引当金繰入額	173																												
給与・賞与	5,411																												
賞与引当金繰入額	1,091																												
役員賞与引当金繰入額	43																												
退職給付費用	369																												
役員退職慰労引当金繰入額	2																												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	1	計	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物及び構築物	22	売却関連費用	4	計	52百万円														
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	1																												
計	1百万円																												
土地	79百万円																												
建物及び構築物	22																												
売却関連費用	4																												
計	52百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	58	ソフトウェア	0	解体撤去費用	29	計	104百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	35	ソフトウェア	1	解体撤去費用	7	計	49百万円				
建物及び構築物	15百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
器具及び備品	58																												
ソフトウェア	0																												
解体撤去費用	29																												
計	104百万円																												
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
器具及び備品	35																												
ソフトウェア	1																												
解体撤去費用	7																												
計	49百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	8,181	-	9,285
合計	1,104	8,181	-	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	18
	合計	-	-	-	-	-	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690			13,032,690
合計	13,032,690			13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,125	5,800	203,610
合計	9,285	200,125	5,800	203,610

- (注) 1.自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。
2.自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	18
合計		-	-	-	-	-	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	27,730百万円	現金及び預金勘定	14,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,500
現金及び現金同等物期末残高	27,720百万円	現金及び現金同等物期末残高	19,238百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	17,564	7,824	9,739	建物及び構築 物	17,564	8,958	8,605
機械装置及び 運搬具	142	110	31	機械装置及び 運搬具	63	40	23
器具及び備品	2,465	1,270	1,194	器具及び備品	2,267	1,327	940
ソフトウェア	228	93	134	ソフトウェア	212	110	102
合計	20,400	9,300	11,100	合計	20,108	10,436	9,671
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,516百万円 1年超 10,452 計 11,968百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,525百万円 1年超 8,948 計 10,474百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 1,820百万円 減価償却費相当額 1,532 支払利息相当額 322				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 1,813百万円 減価償却費相当額 1,526 支払利息相当額 297			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円				オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 1年内 654百万円 1年超 4,674 計 5,328百万円 2.貸手側 未経過リース料 1年内 225百万円 1年超 473 計 699百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,685	11,491	6,806	4,447	9,413	4,965
	(2) 債券						
	社債	3	4	0	3	3	0
小計		4,688	11,495	6,806	4,451	9,416	4,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,237	4,135	1,102	6,541	5,216	1,325
	小計	5,237	4,135	1,102	6,541	5,216	1,325
合計		9,926	15,630	5,704	10,993	14,633	3,640

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度24百万円、当連結会計年度1百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
418	234	0	848	192	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
(1) 非上場株式	2,147		1,307	
(2) 譲渡性預金	-		4,500	
(3) その他	1		0	
合計	2,148		5,808	

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券								
(1) 社債	-	4	-	-	-	4	-	-
(2) その他	0	0	0	-	0	0	-	-
2.その他								
譲渡性預金	-	-	-	-	4,500	-	-	-
合計	0	4	0	-	4,500	4	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,036百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>a.年金資産の額 54,977百万円</p> <p>b.年金財政計算上の給付債務の額 64,607百万円</p> <p>c.差引額(a - b) 9,629百万円</p> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.90%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	5,197百万円	年金資産	5,798	未積立退職給付債務	601	未認識数理計算上の差異	316	連結貸借対照表計上額純額	284	前払年金費用	706	退職給付引当金	421百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	4,758百万円	年金資産	4,456	未積立退職給付債務	302	未認識数理計算上の差異	668	連結貸借対照表計上額純額	366	前払年金費用	810	退職給付引当金	444百万円
退職給付債務	5,197百万円																												
年金資産	5,798																												
未積立退職給付債務	601																												
未認識数理計算上の差異	316																												
連結貸借対照表計上額純額	284																												
前払年金費用	706																												
退職給付引当金	421百万円																												
退職給付債務	4,758百万円																												
年金資産	4,456																												
未積立退職給付債務	302																												
未認識数理計算上の差異	668																												
連結貸借対照表計上額純額	366																												
前払年金費用	810																												
退職給付引当金	444百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	262百万円	利息費用	117	期待運用収益	155	数理計算上の差異の処理額	3	厚生年金基金掛金	173	その他	15	退職給付費用	386百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	259百万円	利息費用	118	期待運用収益	173	数理計算上の差異の処理額	5	厚生年金基金掛金	181	その他	12	退職給付費用	369百万円
勤務費用	262百万円																												
利息費用	117																												
期待運用収益	155																												
数理計算上の差異の処理額	3																												
厚生年金基金掛金	173																												
その他	15																												
退職給付費用	386百万円																												
勤務費用	259百万円																												
利息費用	118																												
期待運用収益	173																												
数理計算上の差異の処理額	5																												
厚生年金基金掛金	181																												
その他	12																												
退職給付費用	369百万円																												

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="199 257 742 398"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に より発生の前連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準								
割引率	2.5%								
期待運用収益率	3.0%								
数理計算上の差異の処理年数	10年								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 18百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けるとの間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	5,800
失効	-
権利確定	5,400
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	5,400
権利行使	-
失効	-
未行使残	5,400

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	3,807

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.953%
予想残存期間(注)2	1.5年
予想配当(注)3	55円
無リスク利率(注)4	0.643%

(注) 1. 1年6ヶ月間(平成17年6月22日～平成18年12月22日)の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 22百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株	普通株式 7,900株
付与日	平成18年12月22日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>	<p>(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400	-
付与	-	7,900
失効	-	600
権利確定	400	6,900
未確定残	-	400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	-
権利確定	400	6,900
権利行使	5,800	-
失効	-	-
未行使残	-	6,900

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,994	-
公正な評価単価(付与日)(円)	3,807	3,063

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.953%	19.307%
予想残存期間(注)2	1.5年	1.5年
予想配当(注)3	55円	58円
無リスク利率(注)4	0.643%	0.683%

(注)1.平成18年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間(平成17年6月22日～平成18年12月22日)の株価実績にもとづき算定しております。平成19年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間(平成18年6月21日～平成19年12月21日)の株価実績にもとづき算定しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3.平成18年ストック・オプションにつきましては、平成18年9月期の配当実績によっております。平成19年ストック・オプションにつきましては、平成19年9月期の配当実績によっております。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債 との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産 との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	451百万円	未払事業税	67	その他	137	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	0	繰延税金資産小計	656百万円	評価性引当額	26	繰延税金資産合計	629百万円	貸倒引当金の連結修正額	0百万円	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	0	繰延税金負債合計	-百万円	<p>1 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	443百万円	未払事業税	102	その他	111	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1	繰延税金資産小計	656百万円	評価性引当額	31	繰延税金資産合計	624百万円	貸倒引当金の連結修正額	1百万円	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1	繰延税金負債合計	-百万円																														
賞与引当金	451百万円																																																																						
未払事業税	67																																																																						
その他	137																																																																						
同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	0																																																																						
繰延税金資産小計	656百万円																																																																						
評価性引当額	26																																																																						
繰延税金資産合計	629百万円																																																																						
貸倒引当金の連結修正額	0百万円																																																																						
同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	0																																																																						
繰延税金負債合計	-百万円																																																																						
賞与引当金	443百万円																																																																						
未払事業税	102																																																																						
その他	111																																																																						
同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1																																																																						
繰延税金資産小計	656百万円																																																																						
評価性引当額	31																																																																						
繰延税金資産合計	624百万円																																																																						
貸倒引当金の連結修正額	1百万円																																																																						
同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1																																																																						
繰延税金負債合計	-百万円																																																																						
<p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法採用による土 地評価差額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	122百万円	退職給付引当金	157	役員退職慰労引当金	13	投資有価証券	545	その他有価証券評価差額金	447	繰越欠損金	7	その他	208	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1,261	繰延税金資産小計	239百万円	評価性引当額	190	繰延税金資産合計	49百万円	全面時価評価法採用による土 地評価差額	65百万円	その他有価証券評価差額金	2,742	前払年金費用	286	有形固定資産	136	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1,261	繰延税金負債合計	1,970百万円	<p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法採用による土 地評価差額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産 との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	191百万円	退職給付引当金	169	役員退職慰労引当金	5	投資有価証券	546	その他有価証券評価差額金	537	繰越欠損金	122	その他	263	同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1,146	繰延税金資産小計	689百万円	評価性引当額	643	繰延税金資産合計	46百万円	全面時価評価法採用による土 地評価差額	65百万円	その他有価証券評価差額金	2,007	前払年金費用	329	有形固定資産	129	のれん	1	同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1,146	繰延税金負債合計	1,386百万円
貸倒引当金	122百万円																																																																						
退職給付引当金	157																																																																						
役員退職慰労引当金	13																																																																						
投資有価証券	545																																																																						
その他有価証券評価差額金	447																																																																						
繰越欠損金	7																																																																						
その他	208																																																																						
同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1,261																																																																						
繰延税金資産小計	239百万円																																																																						
評価性引当額	190																																																																						
繰延税金資産合計	49百万円																																																																						
全面時価評価法採用による土 地評価差額	65百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,742																																																																						
前払年金費用	286																																																																						
有形固定資産	136																																																																						
同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1,261																																																																						
繰延税金負債合計	1,970百万円																																																																						
貸倒引当金	191百万円																																																																						
退職給付引当金	169																																																																						
役員退職慰労引当金	5																																																																						
投資有価証券	546																																																																						
その他有価証券評価差額金	537																																																																						
繰越欠損金	122																																																																						
その他	263																																																																						
同一会社間での繰延税金負債 との相殺額	1,146																																																																						
繰延税金資産小計	689百万円																																																																						
評価性引当額	643																																																																						
繰延税金資産合計	46百万円																																																																						
全面時価評価法採用による土 地評価差額	65百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,007																																																																						
前払年金費用	329																																																																						
有形固定資産	129																																																																						
のれん	1																																																																						
同一会社間での繰延税金資産 との相殺額	1,146																																																																						
繰延税金負債合計	1,386百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		持分法による投資損失	5.6	関係会社株式売却損益	2.9	交際費等	2.5	受取配当金等	0.9	住民税均等割	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等 負担率	51.7%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		持分法による投資損益	5.1	関係会社株式売却損益	1.3	交際費等	2.6	受取配当金等	1.2	住民税均等割	1.3	評価性引当額	10.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等 負担率	57.7%
法定実効税率	40.6%																																						
(調整内容)																																							
持分法による投資損失	5.6																																						
関係会社株式売却損益	2.9																																						
交際費等	2.5																																						
受取配当金等	0.9																																						
住民税均等割	1.1																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等 負担率	51.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																						
(調整内容)																																							
持分法による投資損益	5.1																																						
関係会社株式売却損益	1.3																																						
交際費等	2.6																																						
受取配当金等	1.2																																						
住民税均等割	1.3																																						
評価性引当額	10.6																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等 負担率	57.7%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 47.8 間接 3.2	兼任 3 名 転籍 5 名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,874	買掛金 未収入金 (割戻)	19,461 268

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料 | | 309百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額(建物) | 1,824百万円 |
| | 支払利息相当額 | 56百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地) | 1,551百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任 2 名 出向 1 名	当社の 販売先	商品の販売	7,308	売掛金 未払金 (割戻)	1,813 87
	北陸中央 食品(株)	富山県 射水市	100	食品卸売 業	直接 40.0	兼任 3 名 出向 2 名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	2,365	-	-
								貸付資金の 回収	2,365		
								受取利息	1		
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任 2 名 出向 2 名 転籍 1 名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	12,750	流動資産 その他 (貸付金)	1,100
								貸付資金の 回収	12,450		
受取利息								15	未収入金		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	兼任 3 名 転籍 4 名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,554	買掛金 未収入金 (割戻)	17,338 327

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料につい

ては、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		313百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物）	1,693百万円
	支払利息相当額	52百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地）	1,420百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任 2 名 転籍 1 名	当社の 販売先	商品の販売	7,095	売掛金 未払金 (割戻)	1,543 76
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任 2 名 出向 1 名 転籍 1 名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	9,989	流動資産 その他 (短期 貸付金)	1,194
								貸付資金の 回収	9,895		
								受取利息	17	未収入金	3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	4,118円62銭	4,097円10銭
1株当たり当期純利益	189円67銭	143円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭	143円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益	189円67銭	143円70銭
連結損益計算書上の当期純利益	2,471百万円	1,857百万円
普通株式に係る当期純利益	2,471百万円	1,857百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	13,029千株	12,923千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭	143円61銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	4千株	7千株
(うち新株予約権)	(4千株)	(7千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)(注2)	69	30	0.25	-
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)(注3)	540	580	0.43	-
計	609	610	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他の有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			26,140		13,611	
2 受取手形	3		5,618		3,987	
3 売掛金	1 3		71,513		65,967	
4 有価証券			0		4,500	
5 商品			10,057		10,433	
6 前払費用			21		18	
7 繰延税金資産			560		512	
8 未収入金			17,888		17,633	
9 関係会社短期貸付金			-		2,530	
10 その他			1,883		148	
11 貸倒引当金			279		749	
流動資産合計			133,405	71.6	118,592	69.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,374		12,200		
減価償却累計額		5,402	6,972	5,610	6,589	
(2) 構築物		1,148		1,132		
減価償却累計額		672	476	709	423	
(3) 車両運搬具		27		39		
減価償却累計額		14	13	23	16	
(4) 器具及び備品		4,547		4,771		
減価償却累計額		1,533	3,014	1,843	2,927	
(5) 土地			11,963		11,943	
(6) 建設仮勘定			-		1,026	
有形固定資産合計			22,440	12.0	22,927	13.5

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			10		10	
(2) ソフトウェア			677		732	
(3) その他			2		2	
無形固定資産合計			690	0.4	744	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,666		15,876	
(2) 関係会社株式			3,136		3,246	
(3) 出資金			39		38	
(4) 関係会社長期貸付金			50		-	
(5) 破産更生債権等			182		110	
(6) 長期前払費用			378		559	
(7) 差入保証金			7,920		7,965	
(8) その他			947		1,073	
(9) 貸倒引当金			590		865	
投資その他の資産合計			29,730	16.0	28,006	16.5
固定資産合計			52,861	28.4	51,678	30.4
資産合計			186,267	100.0	170,270	100.0

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	78		52	
2 買掛金	1 3	120,198		105,155	
3 未払金		7,203		7,181	
4 未払法人税等		738		1,085	
5 未払消費税等		147		60	
6 未払費用		0		1	
7 預り金		892		1,028	
8 賞与引当金		926		812	
9 役員賞与引当金		42		34	
流動負債合計		130,227	69.9	115,411	67.8
固定負債					
1 繰延税金負債		1,483		1,331	
2 預り保証金		553		610	
3 設備休止損失引当金		-		209	
4 その他		163		143	
固定負債合計		2,201	1.2	2,294	1.3
負債合計		132,429	71.1	117,706	69.1

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,923	2.6	4,923	2.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,161		7,161	
(2) その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		7,161	3.9	7,161	4.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,230		1,230	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		199		188	
別途積立金		33,200		35,700	
繰越利益剰余金		3,747		1,784	
利益剰余金合計		38,378	20.6	38,904	22.9
4 自己株式		26	0.0	603	0.4
株主資本合計		50,436	27.1	50,385	29.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		3,382	1.8	2,159	1.3
評価・換算差額等合計		3,382	1.8	2,159	1.3
新株予約権		18	0.0	18	0.0
純資産合計		53,838	28.9	52,564	30.9
負債純資産合計		186,267	100.0	170,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			567,877	100.0		591,950	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,474			10,057		
2 当期商品仕入高		511,888			534,812		
合計		522,362			544,869		
3 商品期末たな卸高		10,057	512,305	90.2	10,433	534,436	90.3
売上総利益			55,571	9.8		57,513	9.7
販売費及び一般管理費	1		50,659	8.9		53,200	9.0
営業利益			4,911	0.9		4,312	0.7
営業外収益	2						
1 受取利息		129			155		
2 有価証券利息		0			27		
3 受取配当金		307			344		
4 受取手数料		83			75		
5 不動産賃貸収入		295			456		
6 その他		137	953	0.1	108	1,167	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2			3		
2 不動産賃貸費用		165			407		
3 その他		10	179	0.0	33	443	0.1
経常利益			5,685	1.0		5,036	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1			52		
2 投資有価証券売却益		236			180		
3 関係会社株式売却益	4	254			-		
4 貸倒引当金戻入益		74	566	0.1	26	259	0.1

区分	注記 番号	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	5						
1 固定資産除却損		103		47			
2 投資有価証券評価損		-		1			
3 関係会社株式評価損		74		154			
4 貸倒引当金繰入額		322		725			
5 賃借契約解約損		-		1			
6 設備休止損失引当金繰入 額		-		209			
7 その他特別損失	27	527	0.1	-	1,139	0.2	
税引前当期純利益			5,725	1.0		4,156	0.7
法人税、住民税及び事業 税		2,098			2,122		
法人税等調整額		330	2,429	0.4	732	2,854	0.5
当期純利益			3,295	0.6		1,301	0.2

【株主資本等変動計算書】

第89期（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	4	47,918
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,300	3,300	-	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-	-	-	10	-	10	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	755	755	-	755
当期純利益	-	-	-	-	-	3,295	3,295	-	3,295
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	21	21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	10	3,300	749	2,539	21	2,518
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	26	50,436

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,737	-	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	755
当期純利益	-	-	3,295
自己株式の取得	-	-	21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,354	18	1,335
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,382	18	53,838

第90期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	-	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	26	50,436
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	10	-	10	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	775	775	-	775
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,301	1,301	-	1,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	599	599
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	21	22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	10	2,500	1,962	526	577	51
平成20年9月30日残高（百万円）	4,923	7,161	0	7,161	1,230	188	35,700	1,784	38,904	603	50,385

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日残高（百万円）	3,382	18	53,838
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	775
当期純利益	-	-	1,301
自己株式の取得	-	-	599
自己株式の処分	-	-	22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,223	0	1,222
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,223	0	1,273
平成20年9月30日残高（百万円）	2,159	18	52,564

重要な会計方針

項目	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)								
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 929 845 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	5～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	31～38年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	4～6年									
器具及び備品	5～12年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は1,790百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,937百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,770百万円	買掛金	19,937百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,056百万円	買掛金	18,047百万円										
売掛金	8,770百万円																		
買掛金	19,937百万円																		
売掛金	6,056百万円																		
買掛金	18,047百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	北陸中央食品(株)	99	(株)宝来商店	70	(株)グレースコーポレーション	0	計	270百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	(株)宝来商店	72	(株)グレースコーポレーション	0	計	172百万円
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
北陸中央食品(株)	99																		
(株)宝来商店	70																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	270百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
(株)宝来商店	72																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	172百万円																		
<p>3 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p>(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936百万円</td> </tr> </table> <p>(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,107百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,310百万円	売掛金	8,626百万円	計	9,936百万円	支払手形	11百万円	買掛金	18,095百万円	計	18,107百万円							
受取手形	1,310百万円																		
売掛金	8,626百万円																		
計	9,936百万円																		
支払手形	11百万円																		
買掛金	18,095百万円																		
計	18,107百万円																		

(損益計算書関係)

第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">32,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	32,951百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	給料・賞与	4,303百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	314百万円	賃借料	2,998百万円	減価償却費	1,054百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">34,440百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	34,440百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	給料・賞与	4,066百万円	賞与引当金繰入額	812百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	290百万円	賃借料	3,064百万円	減価償却費	1,201百万円
運送費・倉敷料	32,951百万円																																
貸倒引当金繰入額	40百万円																																
給料・賞与	4,303百万円																																
賞与引当金繰入額	926百万円																																
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																
退職給付費用	314百万円																																
賃借料	2,998百万円																																
減価償却費	1,054百万円																																
運送費・倉敷料	34,440百万円																																
貸倒引当金繰入額	125百万円																																
給料・賞与	4,066百万円																																
賞与引当金繰入額	812百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	290百万円																																
賃借料	3,064百万円																																
減価償却費	1,201百万円																																
<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	受取利息	25百万円	受取配当金	56百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	57百万円	営業外収益「その他」	14百万円	<p>2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	59百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	138百万円	営業外収益「その他」	2百万円												
受取利息	25百万円																																
受取配当金	56百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸収入	57百万円																																
営業外収益「その他」	14百万円																																
受取利息	34百万円																																
受取配当金	59百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸収入	138百万円																																
営業外収益「その他」	2百万円																																
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	1	計	1百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物	22	売却関連費用	4	計	52百万円																		
車両運搬具	0百万円																																
器具及び備品	1																																
計	1百万円																																
土地	79百万円																																
建物	22																																
売却関連費用	4																																
計	52百万円																																
<p>4 関係会社株式売却益 (株)中部メイカンに対する株式売却に伴うもの155百万円を含んでおります。</p>																																	
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	1	車両運搬具	0	器具及び備品	58	解体撤去費用	29	計	103百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	器具及び備品	35	解体撤去費用	7	計	47百万円										
建物	13百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
器具及び備品	58																																
解体撤去費用	29																																
計	103百万円																																
建物	2百万円																																
構築物	1																																
器具及び備品	35																																
解体撤去費用	7																																
計	47百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,084	5,906	-	6,990

(注)自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

第90期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,990	200,125	5,800	201,315

(注) 1.自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。
2.自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	17,046	7,482	9,564	建物	17,046	8,589	8,456
車両運搬具	130	107	23	車両運搬具	52	34	17
器具及び備品	2,448	1,258	1,189	器具及び備品	2,252	1,321	930
ソフトウェア	225	92	133	ソフトウェア	210	108	101
合計	19,851	8,940	10,910	合計	19,561	10,054	9,507
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,480百万円 1年超 10,230 計 11,711百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,486百万円 1年超 8,759 計 10,246百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 1,769百万円 減価償却費相当額 1,497 支払利息相当額 307				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 1,765百万円 減価償却費相当額 1,494 支払利息相当額 284			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円				オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 1年内 654百万円 1年超 4,674 計 5,328百万円 2.貸手側 未経過リース料 1年内 223百万円 1年超 460 計 683百万円			

(有価証券関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	376百万円	未払事業税	64	その他	119	繰延税金資産合計	560百万円	<p>1 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	329百万円	未払事業税	91	貸倒引当金	130	その他	91	繰延税金資産小計	643百万円	評価性引当額	130	繰延税金資産合計	512百万円																										
賞与引当金	376百万円																																																
未払事業税	64																																																
その他	119																																																
繰延税金資産合計	560百万円																																																
賞与引当金	329百万円																																																
未払事業税	91																																																
貸倒引当金	130																																																
その他	91																																																
繰延税金資産小計	643百万円																																																
評価性引当額	130																																																
繰延税金資産合計	512百万円																																																
<p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	528百万円	関係会社株式	287	貸倒引当金	260	その他有価証券評価差額金	447	その他	175	繰延税金資産小計	1,699百万円	有形固定資産	157百万円	前払年金費用	286	その他有価証券評価差額金	2,738	繰延税金負債小計	3,183	繰延税金負債純額	1,483百万円	<p>2 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	540百万円	関係会社株式	310	貸倒引当金	480	その他有価証券評価差額金	537	その他	236	繰延税金資産小計	2,105百万円		952	繰延税金資産合計	1,153百万円	有形固定資産	150百万円	前払年金費用	329	その他有価証券評価差額金	2,005	繰延税金負債合計	2,485百万円	繰延税金負債純額	1,331百万円
投資有価証券	528百万円																																																
関係会社株式	287																																																
貸倒引当金	260																																																
その他有価証券評価差額金	447																																																
その他	175																																																
繰延税金資産小計	1,699百万円																																																
有形固定資産	157百万円																																																
前払年金費用	286																																																
その他有価証券評価差額金	2,738																																																
繰延税金負債小計	3,183																																																
繰延税金負債純額	1,483百万円																																																
投資有価証券	540百万円																																																
関係会社株式	310																																																
貸倒引当金	480																																																
その他有価証券評価差額金	537																																																
その他	236																																																
繰延税金資産小計	2,105百万円																																																
	952																																																
繰延税金資産合計	1,153百万円																																																
有形固定資産	150百万円																																																
前払年金費用	329																																																
その他有価証券評価差額金	2,005																																																
繰延税金負債合計	2,485百万円																																																
繰延税金負債純額	1,331百万円																																																
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等	1.8	受取配当金等	1.2	住民税均等割	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.4%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等	2.3	受取配当金等	1.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額	26.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	68.7%																						
法定実効税率	40.6%																																																
交際費等	1.8																																																
受取配当金等	1.2																																																
住民税均等割	0.9																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.4%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
交際費等	2.3																																																
受取配当金等	1.8																																																
住民税均等割	1.3																																																
評価性引当額	26.0																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	68.7%																																																

(1株当たり情報)

項目	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	4,131円82銭	4,095円09銭
1株当たり当期純利益	252円91銭	100円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円83銭	100円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第89期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第90期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益	252円91銭	100円72銭
損益計算書上の当期純利益	3,295百万円	1,301百万円
普通株式に係る当期純利益	3,295百万円	1,301百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	13,030千株	12,925千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円83銭	100円67銭
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	4千株	7千株
(うち新株予約権)	(4千株)	(7千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,115,632	3,341
アサヒビール(株)	663,232	1,220
(株)関西スーパーマーケット	1,325,544	1,073
味の素(株)	989,117	988
カゴメ(株)	597,760	982
オーケー(株)	1,400,000	852
ユニー(株)	597,669	631
イズミヤ(株)	926,634	530
イオン(株)	481,386	506
(株)みずほフィナンシャルグループ (注1)	500	455
(株)みずほフィナンシャルグループ	900	397
J. フロント リテイリング(株)	632,415	378
エスビー食品(株)	431,595	348
サッポロホールディングス(株)	388,628	300
(株)パロー	335,040	270
(株)ライフコーポレーション	159,681	262
(株)ヤマナカ	277,706	258
オエノンホールディングス(株)	573,775	184
ハウス食品(株)	113,354	175
(株)平和堂	109,787	165
キューピー(株)	158,036	155
(株)スピードパートナーズ	30,000	150
日清オイリオグループ(株)	228,932	128
(株)三越伊勢丹ホールディングス	101,824	124
阪急阪神ホールディングス(株)	246,960	119
(株)近鉄百貨店	625,017	113
(株)ニッセンホールディングス	250,000	108

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
はごろもフーズ(株)	95,823	93
日清食品(株) (注2)	24,371	91
攝津製油(株)	264,541	89
(株)イズミ	59,181	86
東洋水産(株)	24,600	65
(株)ハチパン	210,000	65
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	62
理研ビタミン(株)	18,059	55
養命酒製造(株)	55,161	54
キリンホールディングス(株)	38,050	52
(株)ベジテック	100,000	50
(株)丸水長野県水	30,000	49
その他(70銘柄)	1,548,340	831
計	15,529,250	15,871

(注)1 (株)みずほフィナンシャルグループの株式数および貸借対照表計上額は、第十一回第十一種優先株式であります。

2 日清食品(株)は、平成20年10月1日に日清食品ホールディングス(株)に社名を変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株)	4	3
第3回転換社債		
富山商工会議所債券	0	0
計	4	4

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほコーポレート銀行譲渡性預金	4,500	4,500
計	4,500	4,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	12,374	41	216	12,200	5,610	371	6,589
構築物	1,148	0	16	1,132	709	51	423
車両運搬具	27	11	-	39	23	8	16
器具及び備品	4,547	440	216	4,771	1,843	490	2,927
土地	11,963	-	19	11,943	-	-	11,943
建設仮勘定	-	1,068	42	1,026	-	-	1,026
有形固定資産計	30,062	1,563	511	31,113	8,186	922	22,927
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	989	268	62	1,195	463	213	732
その他	5	-	-	5	2	0	2
無形固定資産計	1,004	268	62	1,210	466	214	744
長期前払費用	506	317	11	812	252	132	559
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	869	850	79	26	1,614
賞与引当金	926	812	926	-	812
役員賞与引当金	42	34	42	-	34
設備休止損失引当金	-	209	-	-	209

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額26百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	478
預金の種類	
当座預金	13
普通預金	3,119
定期預金	10,000
計	13,132
合計	13,611

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エンド商事(株)	427
住田(株)	278
(株)隅倉	249
(株)丸水長野県水	230
五大物産(株)	187
その他(カナカン(株)他)	2,614
合計	3,987

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年9月期日	3,153
" 10月 "	814
" 11月 "	18
" 12月 "	-
平成21年1月 "	-
合計	3,987

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,669
オーケー(株)	3,265
イオンリテール(株)	2,650
(株)イトーヨーカ堂	2,540
(株)カクヤス	2,137
その他(株)西友他)	48,703
合計	65,967

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
71,513	637,698	643,245	65,967	90.7	39.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
ビール	1,342
和洋酒	2,820
調味料・缶詰	2,372
嗜好・飲料	2,269
麺・乾物	598
冷凍・チルド	475
ギフト	488
その他	65
合計	10,433

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金	16,965
未収ギフト券	92
その他	574
合計	17,633

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春日井製菓(株)	21
ナカモ(株)	14
菊水酒造(株)	5
(株)森井食品	4
(株)サンエース	2
その他(株)まるほ食品他)	2
合計	52

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年9月期日	36
" 10月 "	13
" 11月 "	2
" 12月 "	-
合計	52

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	17,338
アサヒビール(株)	13,230
サントリーフーズ(株)	10,664
味の素(株)	9,320
アサヒ飲料(株)	5,631
その他(サントリー(株)他)	48,971
合計	105,155

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 9,030円(消費税額含む) 株券1枚につき 525円(")
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu-shokuhin.com/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第89期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成20年1月16日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成20年4月4日
近畿財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづき、提出したものであります。

平成20年4月10日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづき、提出したものであります。

- | | | | | |
|-----|-------------|--------|-------------------------------------|-------------------------|
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | | 報告期間
自 平成20年3月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年4月11日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 半期報告書 | (第90期) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。